



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 26 日

上場会社名 ワールド日栄フロンティア証券株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 8696

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wnfrontier.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 伊澤 健

TEL (03) 3661 - 0241

問合せ先責任者役職名 専務取締役企画本部長 氏名 工藤 英人

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 26 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

親会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社 (コード番号: 8473) 親会社における当社の株式保有比率 54.1%

16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	11,655 ( 152.0 )	11,426 ( 159.3 )	3,615 ( - )	3,675 ( - )
15 年 3 月期	4,625 ( 21.4 )	4,406 ( 21.0 )	2,988 ( - )	2,888 ( - )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,559 ( - )	81 95	80 11	19.4	6.3	31.5
15 年 3 月期	3,806 ( - )	71 52	- -	14.3	6.5	62.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 66,038,962 株 15 年 3 月期 53,210,874 株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	16 50		16 50	1,586	20.1	4.5
15 年 3 月期						

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 期末配当金 16 円 50 銭のうち 5 円は上場記念配当金であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16 年 3 月期	80,605	35,469	44.0	368 84	466.8
15 年 3 月期	35,269	21,849	61.9	414 83	389.6

- (注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 96,166,606 株 15 年 3 月期 52,671,216 株  
 (自己株式除く)  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 5,658,981 株 15 年 3 月期 3,505,504 株

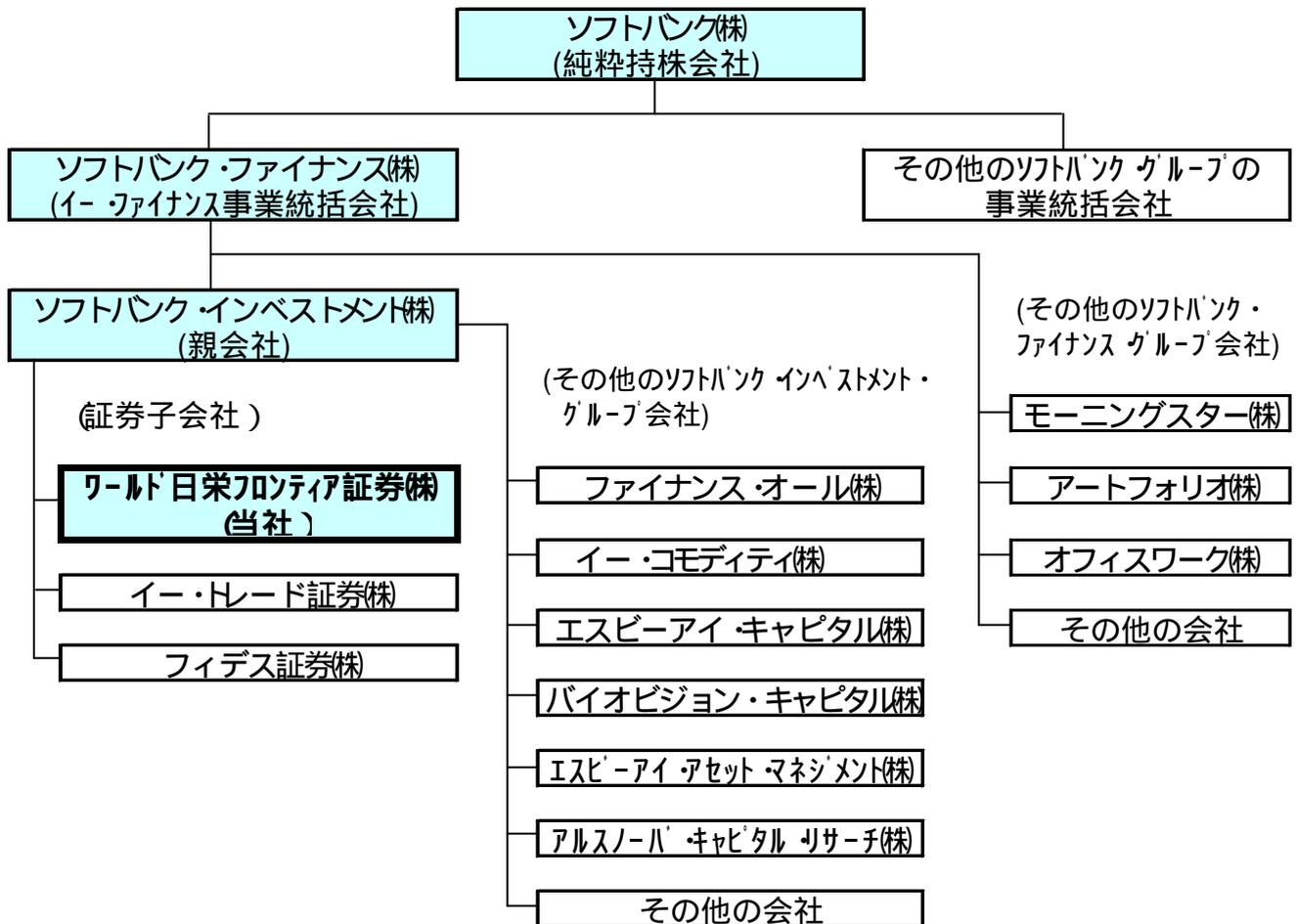
(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	6,577	680	2,123	14,324
15 年 3 月期	42	47	207	5,286

(注) 当社は業績予想を公表しておりません。業績予想に関する記載は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

〔事業系統図〕



当社の企業集団は、ソフトバンク株式会社を頂点に、ソフトバンク・ファイナンス株式会社、ソフトバンク・インベストメント株式会社ならびに当社により構成されております。

親会社ソフトバンク・インベストメント株式会社は、ソフトバンク・グループにおいてイー・ファイナンス事業（インターネットを通じた総合金融サービス）を統括する中間持株会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社の中核的の子会社であり、ブローカレッジ、インベストメントバンキングならびにアセットマネジメントの3つをコアビジネスとした総合金融サービス事業を営んでおります。

当社は、富裕層を中心顧客とする対面営業型の証券会社として、同じくソフトバンク・インベストメント株式会社の証券子会社であり、日本のオンライン証券業界において最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券株式会社、機関投資家を中心顧客とするフィデス証券株式会社との相互補完により、ソフトバンク・インベストメント・グループのブローカレッジビジネスの一翼を担っております。

## 11. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は「お客様重視の経営」を経営理念に掲げ、すべての業務の基本観をここにおいております。すなわち、「お客様の利益を重視する」、「お客様の利便性を高める」ことを経営の基本方針とし、営業の方向としております。この経営方針のもと、当社は、お客様にきめ細かなサービスを展開しお客様の付加価値創造に資するとともに、コンプライアンスを重視したお客様第一主義の行動をとり、お客様の信頼を得る証券会社を目指しております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けるとともに、一方で収益基盤の強化を図り、事業環境の変化に柔軟に対応できるよう、内部留保の充実に十分留意のうえ、原則として配当性向20%程度を目処に配当を実施することを基本方針といたします。

当期の配当金につきましては、この考え方にに基づき、普通配当につきましては1株につき11円50銭といたしたく存じます。また、平成16年2月2日の当社の大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」への上場を記念しまして、上場記念配を1株につき5円とし、普通配当と合わせて1株につき16円50銭の配当を定時株主総会に付議させていただき予定でございます。

なお、内部留保金につきましては、ROEの向上に繋げるべく、営業基盤を拡大し、お客様に対しより充実したサービスを提供するために使用させていただき所存でございます。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大と株式市場での流動性を高めるための有効な施策のひとつと考えております。このため、当社は、平成16年2月2日付けで、1単元の株式の数を、それまでの1,000株から100株へ引き下げております。この結果、当期中における当社株式の投資単位の水準は、大阪証券取引所が投資単位の引き下げの目安として規定しております50万円を下回っております。

今後の投資単位の引き下げの実施等につきましては、投資単位の水準や株主数等を勘案のうえ、慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、お客様第一主義の経営方針に基づき、営業基盤の拡大ならびにエクイティ商品を中心とした預り資産の拡大を中長期経営の重点目標としております。

一方、業務面においては合理化等により効率的な経営を推進し、株主資本の充実、株主資本利益率(ROE)の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、お客様第一主義を推し進め、当社のコア・ビジネスであるエクイティ商品を中心に、お客様の利益の極大化を図り、預り資産の拡大を実現していくことを中長期的な会社の経営戦略のひとつとして掲げております。このため、投資調査部門の強化を図ることにより、将来の成長分野を分析し、お客様にベストな情報提供を行なっていく体制の強化も目指しております。お客様の利益ならびに資産価値の増大が当社に対する信頼となり、預り資産の増大に繋がっていくことにより、将来、ラップ口座の導入が実現した場合には、従来の委託手数料のみならず、資産残高に対しての報酬や成功報酬を期待できる素地ができ、従来にも増して当社のお客様中心主義の理念を追求できる体制が整備されることになると考えております。

また、当社は、未上場株式を取扱うソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併により、お客様に対してより幅広い商品の提供を行なうことを目指しております。提携先のIPO証券株式会社との連携により、グリーンシート銘柄の本格的取扱いも目指しており、未上場株式市場の活性化とお客様の満足度の向上を併

せて実現していくことが合併の趣旨でもあり、中長期的な会社の経営戦略のひとつでもあります。加えて、親会社ソフトバンク・インベストメント株式会社やイー・トレード証券株式会社など、グループ各社との連携によるシナジーを効かせ、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大も目指して参ります。

さらに、同じく証券業を営むイー・トレード証券株式会社等とネットワーク設備やシステムの共通化を図ることなどによるコスト削減についても、グループのシナジー効果実現の一手段として、会社の中長期的な経営戦略のひとつとして位置付けております。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、未上場株式を取扱うソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併により、新たな商品の拡充を通じた営業力の拡大を目指し、当社の経営理念である「200度の決意」に基づいて、より質の高い情報の提供により、多様化・高度化するお客様のニーズに的確にお応えし、付加価値の高い証券営業を実現していくことが課題となっております。

また、預り資産の拡大を重点目標とし、安定した収益基盤の向上に努める一方、人材の育成、内部管理体制の一層の充実ならびにリスク管理体制の強化を図り、合併によるシナジー効果を早期に実現することでより強固な経営基盤の構築に取り組み、企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持しつつ、迅速な経営判断により各種施策を効率的に遂行することにより、お客様や社会からの信頼を確保し、もって株主の皆様をはじめとした利害関係者の皆様への責任を果たすことを経営の重要課題のひとつと位置付け、コンプライアンスの徹底をはじめとして、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### a. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しています。

#### b. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。

監査役4名中2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

#### c. 各種委員会の概要

当社は、以下の4委員会を設置しております。

委員会名	委員長	構成人員	開催サイクル	主な内容
リスク管理委員会	社長	取締役4名・執行役員2名・監査役1名・部室長6名・事務局 計14名	原則、月1回	・当社をとりまく各種リスクについての検討。
内部監査委員会	社長	取締役6名・執行役員3名・監査役1名・部室長2名 計13名	原則、月1回	・コンプライアンス及び内部監査に関する重要事項の審議、決定。
審査委員会	社長	取締役6名・執行役員3名・部室長3名・事務局 計13名	原則、月1回	・懲戒処分の審議
人事・評価委員会	社長	取締役7名・執行役員4名・部室長1名・事務局 計13名	随時	・職員の人事管理に関する事項の決定

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

社外役員専従のスタッフは配置しておりませんが、関連各部が必要な機能を分担して担っております。

e. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

当社では、全ての取締役及び監査役が出席する取締役会を原則として月に1回開催しておりますが、必要に応じて適宜臨時取締役会も開催し、迅速かつ確かな経営判断を実現できる体制を構築しております。また、社長及び取締役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議いたしております。監査役会は、社内における独立した機関として、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、公正な監査を行う体制を整えております。

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とした内部監査委員会を原則、月1回開催し、法令・社内規程等の遵守のための内部管理体制に関する事項の審議、決定を行っております。また、社内検査等を適宜実施し、検査結果の状況報告及び結果に基づいた営業部門に対する改善等の指導を行っております。またリスク管理体制につきましても、リスク管理委員会を原則、月1回開催し当社を取り巻く各種リスクの状況報告及びリスク管理上の重要事項の審議、決定を行っております。

f. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士及びその他の法律事務所より、業務執行上の必要に応じて助言を受けております。会計監査人として契約を締結している新日本監査法人からは、会計監査の他、日本証券業協会理事会決議に基づいた、分別保管の法令順守に関する検証を受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、当期中において取締役会を20回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、各部の業務進捗状況を報告することにより業務執行の監督を行ってまいりました。また、社長及び取締役が出席する経営会議は原則として毎週1回開催し、経営に関する重要事項全般を協議いたしました。監査役会は当期中において14回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定するとともに、各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査いたしました。各種委員会(リスク管理委員会、内部監査委員会、審査委員会、人事・評価委員会)につきましても、各委員会においての重要事項に関する審議及び決定を行ってまいりました。

コーポレート・ガバナンスの根幹である投資家向け情報開示につきましては、合併・上場に合わせ、自社ホームページをリニューアルするとともに、四半期毎の決算発表や各種リリース情報については、自社ホームページ上にも速やかに掲示する等、投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションに努めております。

## 8. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社は、ソフトバンク・ファイナンスグループにおいて、アセットマネジメント、ブローカレッジおよびインベストメント・バンキングをコアビジネスとした総合金融サービスを展開しております。

ソフトバンク・ファイナンスグループの証券分野を担っている企業には、当社、イー・トレード証券株式会社並びにフィデス証券株式会社があります。イー・トレード証券株式会社はオンライン総合証券会社としてインターネットでサービスを提供し、フィデス証券株式会社は機関投資家を中心顧客としてサービスを提供する一方、当社は全国28の店舗網、約400名の社員を有する総合証券会社として、対面販売によりサービスを提供しており、3社は相互にサービスの提供方法で補完関係にあります。当社は引き続き、当社の強みである対面販売のサービス提供により、顧客基盤の拡充に努めてまいります。

また、グループ会社の連携によるシナジーを効かせ、株式公開前の段階から株式公開を果たすまで、成長段階に応じて企業の資金調達を支援する「一貫体制」を構築することによる収益機会の増大を目指してまいります。

なお、関連当事者との取引条件等は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定いたしております。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、お客様に対し、より充実したサービスを提供していくために、新たな商品の拡充を通じた営業力の拡大や経営基盤の拡充を通じた収益力の強化を目的として、ソフトバンク・インベストメント株式会社の子会社ソフトバンク・フロンティア証券株式会社と平成 16 年 2 月 2 日に合併し、ワールド日栄フロンティア証券株式会社と商号変更いたしました。また、同日付けで当社株式を大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」へ上場いたしました。

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併の概要は以下のとおりであります。

- (1) 合併の方法 吸収合併
- (2) 存続会社名 ワールド日栄証券株式会社（合併期日に、ワールド日栄フロンティア証券株式会社に商号変更）
- (3) 消滅会社名 ソフトバンク・フロンティア証券株式会社  
（東京都港区、資本金 860 百万円、代表取締役社長 長谷部 修）
- (4) 合併に際しての株式の発行および割当  
当社は、合併に際して、合併期日前日の最終のソフトバンク・フロンティア証券株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された株主が所有する株式数の合計に 550 を乗じた数の普通株式（13,308,867 株）を発行し、その各株主に対し、その所有するソフトバンク・フロンティア証券株式会社の普通株式 1 株につき、ワールド日栄フロンティア証券株式会社の普通株式 550 株の割合をもって割当交付いたしました。
- (5) 資本金の増加 合併に際し、資本金の額を増加させませんでした。
- (6) 合併期日 平成 16 年 2 月 2 日
- (7) 合併登記の日 平成 16 年 2 月 2 日
- (8) 合併引継資産・負債の状況  
当社がソフトバンク・フロンティア証券株式会社から引き継いだ資産・負債ならびに純財産額の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,052	流動負債	22
現金・預金	315	預り金	1
有価証券担保貸付金	701	未払金	2
前払費用	0	未払費用	12
未収入金	50	未払法人税等	2
未収収益	0	賞与引当金	2
貸倒引当金	15	新株引受権	0
固定資産	472		
（有形固定資産）	0		
器具・備品	0		
（無形固定資産）	3		
その他の無形固定資産	3		
（投資等）	468		
投資有価証券	418		
出資金	50	負債合計	22
資産合計	1,524	差引受入純財産額	1,502

### III. 経営成績

当期の日本経済は、中国での内需拡大、世界的なデジタル民生用機器需要拡大に向けた対応等を背景に、回復・拡大基調を辿りました。設備投資や輸出が牽引する一方、個人消費も底固い動きを見せております。そうした中、当期の株式市場では、はじめは持ち合い解消や代行返上を目的とする売り圧力が強く、日経平均は平成15年4月28日に、7,607円88銭と、バブル崩壊後の最安値を記録致しました。しかし、その後は、上記の景気回復・拡大を織り込む形で概ね上昇を続けました。当期末の日経平均株価は、11,715円39銭となり、前期末に比べ、約47%の上昇率となりました。この間、東証一部市場の売買高は前期に比べ約64%増、同じく売買代金は約58%増となり、東京株式市場は久方ぶりの活況に沸いた年度となりました。

以上のような状況の下、当社では、株式ならびに株式投信を中心として積極的に営業に取り組みました結果、当期の営業収益は116億55百万円(前期比252.0%)、営業収益から金融費用を差引いた純営業収益は114億26百万円(同259.3%)、販売費・一般管理費は78億10百万円(同105.6%)となりました。

この結果、営業利益は36億15百万円(前期は29億88百万円の損失)、経常利益は36億75百万円(前期は、28億88百万円の損失)となりました。

また、特別利益を48億99百万円、特別損失を6億13百万円計上しましたことから、税引前当期純利益は79億60百万円(前期は36億59百万円の損失)となり、税効果会計の繰延税金資産23億73百万円を取り崩した結果、当期純利益は55億59百万円(前期は38億6百万円の損失)となり、4期ぶりに当期純利益を計上することができました。

主な収益・費用ならびに財政状態等の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 受入手数料

受入手数料は106億54百万円(前期比258.2%)となりました。

内訳は以下のとおりであります。

##### (1) 委託手数料

当期の株式受託売買高(先物取引を除く)は株数で10億84百万株(前期比183.5%)、金額で1兆2,200億円(同256.6%)でした。当社の東証シェアは株数で0.26%、金額で0.31%となり、この結果、株式委託手数料は88億34百万円(同292.5%)となりました。また、債券委託手数料は20百万円(同60.0%)、その他の委託手数料は3百万円(同63.6%)となり、当期の委託手数料合計は88億59百万円(同289.5%)となりました。

##### (2) 引受け・売出し手数料

引受け・売出し手数料は70百万円(前期比58.5%)となりました。株券の引受け・売出し手数料が58百万円(同81.5%)、債券の引受け・売出し手数料が11百万円(同24.3%)であります。

##### (3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は13億66百万円(前期比236.5%)となりました。主に投資信託の販売手数料であります。また、投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は3億59百万円(同97.7%)となりました。

#### 2. トレーディング損益

トレーディング損益は、6億16百万円(前期比281.8%)の利益となりました。

内訳は、「株式等」が5億5百万円の利益(同1,315.5%)、「債券・為替等」が1億10百万円(同61.5%)の利益であります。

#### 3. 金融収支

金融収益は3億84百万円(前期比136.7%)、金融費用は2億29百万円(同104.5%)で差引収支は1億55百万円(同250.7%)となりました。主なものは信用取引貸付金に係る収支であります。

#### 4. 販売費・一般管理費

取引の増加に伴う事務費や取引関係費等の増加はありましたものの、引き続き合理化や経費削減に努めましたことから、販売費・一般管理費は78億10百万円と、前期比で5.6%の増加にとどめることができました。

## 5. 特別損益

特別損益につきましては、特別利益が 48 億 99 百万円、特別損失が 6 億 13 百万円となり、差引 42 億 85 百万円の利益計上となりました。

特別利益の主なものは、投資有価証券売却益 27 億 93 百万円、貸倒引当金戻入 20 億 69 百万円、賞与引当金戻入 29 百万円であり、特別損失の主なものは、偶発損失引当金繰入 2 億 99 百万円、合併関連費用 1 億 87 百万円、証券取引責任準備金繰入 37 百万円等であります。

## 6. 平成 17 年 3 月期の業績予想

証券会社の業績は、証券市場の市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にありますことから、将来の業績予想を適正に行なうことは困難であります。このため当社では、業績予想に代えて四半期毎に業績報告を行い、タイムリーなディスクロージャーに努めております。

## 7. 資産・負債および資本の状況

当期末の総資産は 806 億 5 百万円と、前期末に比べ 453 億 35 百万円の増加になりました。主な増加要因は、信用取引資産の増加 284 億 10 百万円、現金・預金の増加 83 億 35 百万円、投資有価証券の増加 66 億 33 百万円などであります。

一方、当期末の総負債は 451 億 35 百万円と、前期末に比べ 317 億 15 百万円の増加になりました。主な増加要因は、信用取引負債の増加 284 億 24 百万円、繰延税金負債の増加 33 億 7 百万円などであります。

この結果、資本合計は、354 億 69 百万円と、前期末に比べ 136 億 20 百万円の増加になりました。この主な要因は、2 回の第三者割当増資による資本金および資本準備金の増加が 48 億 51 百万円、当期利益の計上による増加が 55 億 59 百万円、ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併による純財産の受入による増加が 15 億 2 百万円、その他有価証券評価差額金の増加が 18 億 93 百万円、自己株式増加による減少が 2 億 4 百万円、などとなっております。

また、当期末の自己資本規制比率は、466.8%と、前期末に比べ 77.2%向上いたしました。

## 8. キャッシュフローの状況

当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ 90 億 37 百万円増加して 143 億 24 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

信用取引の拡大に伴う信用取引貸付金の増加を、証券金融会社からの信用取引借入金でほぼ同額調達したことから営業活動に係る利益等が概ねそのまま営業キャッシュ・フローの増加につながったことに加え、トレーディング商品の減少に伴う資金の増加があったことなどから、65 億 77 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期比 65 億 34 百万円の資金増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出 45 億 89 百万円、投資有価証券の売却等による収入 38 億 53 百万円を主な要因として 6 億 80 百万円のキャッシュ・アウト・フロー（前期比 6 億 32 百万円の資金減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

2 回にわたる第三者割当増資による株式の発行に伴う 48 億 14 百万円の収入、自己株式の売却による 1 億 8 百万円の収入があった一方、短期借入金をネットで 25 億 30 百万円返済したこと、自己株式の取得により 3 億 12 百万円の支出があったことなどにより差引 21 億 23 百万円のキャッシュ・イン・フロー（前期比 23 億 31 百万円の資金増加）となりました。

### (合併による現金及び現金同等物の受入)

ソフトバンク・フロンティア証券株式会社との合併に伴い、現金及び現金同等物を 10 億 17 百万円受け入れております。

当社の財務指標等の推移は以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	58.4%	61.9%	44.0%
時価ベースの 自己資本比率	- %	- %	82.8%
債務償還年数	- 年	215.7年	5.2年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	-	0.2	28.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。

債務償還年数の計算における有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、全ての有利子負債の利息を対象としております。

平成14年3月期および平成15年3月期は、当社株式が上場されていなかったことから、時価総額が算出できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

平成14年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## IV. 財務諸表等

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	前 期 比 増 減 ( )
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	<u>57,029</u>	<u>19,689</u>	<u>37,339</u>
現 金 ・ 預 金	13,622	5,286	8,335
預 託 金	3,366	2,166	1,200
ト レ ー ディ ン グ 商 品	1,278	2,914	1,635
商 品 有 価 証 券 等	1,277	2,914	1,636
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	1	-	1
約 定 見 返 勘 定	20	24	4
信 用 取 引 資 産	37,152	8,742	28,410
信 用 取 引 貸 付 金	36,250	8,249	28,000
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	902	492	410
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	701	-	701
立 替 金	177	195	17
短 期 差 入 保 証 金	38	23	15
短 期 貸 付 金	9	8	0
未 収 収 益	707	191	516
繰 延 税 金 資 産	-	68	68
そ の 他	42	71	29
貸 倒 引 当 金	89	3	85
固 定 資 産	<u>23,576</u>	<u>15,580</u>	<u>7,995</u>
有 形 固 定 資 産	4,383	4,449	66
建 物	1,392	1,432	39
器 具 ・ 備 品	254	262	7
土 地	2,735	2,754	18
無 形 固 定 資 産	655	655	0
投 資 そ の 他 の 資 産	18,537	10,475	8,062
投 資 有 価 証 券	14,328	7,695	6,633
関 係 会 社 社 債	100	-	100
出 資 金	242	197	44
長 期 貸 付 金	8	19	10
長 期 差 入 保 証 金	1,507	1,571	64
繰 延 税 金 資 産	-	353	353
そ の 他	4,648	5,266	617
貸 倒 引 当 金	2,298	4,628	2,330
資 産 合 計	80,605	35,269	45,335

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)	前 期 比 増 減 ( )
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	<u>41,631</u>	<u>13,070</u>	<u>28,560</u>
トレーディング商品	4	0	4
商品有価証券等	4	0	4
デリバティブ取引	-	0	0
信用取引負債	32,733	4,308	28,424
信用取引借入金	31,382	3,678	27,704
信用取引貸証券受入金	1,350	629	720
預り金	2,675	1,732	943
受入保証金	2,052	660	1,391
受取差金勘定	1	0	0
短期借入金	3,040	5,570	2,530
1年以内償還社債	-	474	474
未払払金	114	15	99
未払法人税等	27	27	0
賞与引当金	382	188	194
偶発損失引当金	299	-	299
その他	299	92	207
固 定 負 債	<u>3,420</u>	<u>303</u>	<u>3,116</u>
繰延税金負債	3,307	-	3,307
役員退職慰労引当金	-	161	161
その他	112	142	29
特 別 法 上 の 準 備 金	<u>83</u>	<u>45</u>	<u>37</u>
証券取引責任準備金	83	45	37
負 債 合 計	45,135	13,420	31,715
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	<u>12,117</u>	<u>7,667</u>	<u>4,450</u>
資 本 剰 余 金	<u>6,324</u>	<u>4,636</u>	<u>1,687</u>
資本準備金	6,324	4,636	1,687
利 益 剰 余 金	<u>13,501</u>	<u>7,708</u>	<u>5,793</u>
利益準備金	1,046	1,046	-
任意積立金	6,661	10,467	3,806
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	5,793	3,805	9,599
その他有価証券評価差額金	<u>4,821</u>	<u>2,928</u>	<u>1,893</u>
自 己 株 式	<u>1,295</u>	<u>1,091</u>	<u>204</u>
資 本 合 計	35,469	21,849	13,620
負 債 ・ 資 本 合 計	80,605	35,269	45,335

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 比
経常損益の部	営業収益	11,655	4,625	252.0%
	受入手数料	10,654	4,125	258.2
	トレーディング損益	616	218	281.8
	金融収益	384	281	136.7
	金融費用	229	219	104.5
	純営業収益	11,426	4,406	259.3
	販売費・一般管理費	7,810	7,394	105.6
	取引関係費	915	835	109.6
	人件費	4,241	4,033	105.2
	不動産関係費	1,094	1,163	94.1
	事務費	1,031	972	106.1
	減価償却費	154	173	89.5
	租税公課	44	46	94.1
	貸倒引当金繰入	69	-	-
その他	257	171	150.0	
営業利益又は営業損失( )		3,615	2,988	-
営業外損益の部	営業外収益	144	186	77.4
	営業外費用	84	87	97.1
経常利益又は経常損失( )		3,675	2,888	-
特別損益の部	特別利益	4,899	56	8,745.0
	投資有価証券売却益	2,793	-	-
	貸倒引当金戻入	2,069	12	16,515.5
	賞与引当金戻入	29	43	68.3
	土地建物売却益	4	-	-
	ゴルフ会員権売却益	1	-	-
	特別損失	613	827	74.2
	役員退職慰労金廃止支払	34	-	-
	偶発損失引当金繰入	299	-	-
	合併関連費用	187	-	-
	証券取引責任準備金繰入	37	16	235.5
	投資有価証券評価減	8	542	1.5
	貸倒引当金繰入	-	165	-
	ゴルフ会員権評価減	2	46	5.4
ゴルフ会員権売却損	2	-	-	
ゴルフ会員権損失	-	22	-	
固定資産除却損	35	20	172.4	
支店等原状回復費	6	13	47.0	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		7,960	3,659	-
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		28 2,373	28 117	99.7 2,014.1
当期純利益又は 当期純損失( )		5,559	3,806	-
前期繰越利益		0	0	-
合併による未処分利益受入額		233	-	-
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		5,793	3,805	-

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	7,960	3,659
減価償却費	154	173
貸倒引当金の増加(減少)額	2,260	152
賞与引当金の増加(減少)額	192	72
証券取引責任準備金の増加(減少)額	37	16
受取利息及び受取配当金	384	281
支払利息	229	219
営業外損益項目にかかる調整	64	74
特別損益項目にかかる調整		
投資有価証券の評価損、評価減、売却損益	2,785	542
固定資産除売却損益	31	20
その他	308	82
立替金及び預り金	1,355	1,669
トレーディング商品	1,640	114
信用取引資産、信用取引負債	14	2,042
その他	57	2,480
小 計	6,502	7
利息及び配当金の受取額	326	292
利息の支払額	221	225
法人税等の支払額	30	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577	42
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	97	20
有形固定資産の売却による収入	24	-
無形固定資産の取得による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	4,589	10
投資有価証券の売却・償還による収入	3,853	-
貸付による支出	5	5
貸付金の回収による収入	15	12
その他	118	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	680	47
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	2,530	400
自己株式の取得による支出	312	607
自己株式の売却による収入	108	-
株式発行による収入	4,814	-
その他	43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,123	207
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
・ 現金及び現金同等物の増加(減少)額	8,020	212
・ 合併による現金及び現金同等物の受入	1,017	-
・ 現金及び現金同等物の期首残高	5,286	5,498
・ 現金及び現金同等物の期末残高	14,324	5,286

## 利益処分計算書

## (利益処分案)

決算期	第64期	
株主総会承認年月日	平成16年6月29日予定	
区 分	金 額(百万円)	
当期末処分利益		5,793
利益処分量		
1 配当金	1,586	
2 取締役賞与金	147	1,733
次期繰越利益		4,059

## 1株当たり配当金の内訳

	第64期 (平成16年3月期)		
	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	11 50	- -	11 50
記念配当	5 00	- -	5 00

## 損失処理計算書

決算期	第63期	
株主総会承認年月日	平成15年6月27日	
区 分	金 額(百万円)	
当期末処理損失		3,805
損失処理額		
1 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	3,806	3,806
次期繰越利益		0

## 財務諸表の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1 トレーディング商品勘定に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権及び通貨の売買その他の取引等をトレーディングと定めております。 トレーディング商品勘定に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	同左
2 トレーディング商品勘定に属さない有価証券(その他有価証券)等の評価基準及び評価方法	時価のあるその他有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額(売却原価は移動平均法により算定)とし、取得原価との評価差額は全部資本直入法によって処理しております。 また、時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 器具・備品 5~8年 (2)無形固定資産および投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産および投資その他の資産 同左
4 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日)に基づいております。	同左
5 引当金および準備金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。 (3)偶発損失引当金(商法施行規則第43条の引当金) 顧客等からの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)

期 別 項 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金 「退職給付に係る会計基準」に基づき、将来の退職給付に充てるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により翌期から5年間で費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金(商法施行規則第43条の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度につきましては、当期において廃止いたしております。</p> <p>(6)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金(商法第287条ノ2の引当金) 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6)証券取引責任準備金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は手許現金および預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)ならびに、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は手許現金および預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)(自己株式及び法定準備金取崩等会計に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 主な変更点は以下のとおりです。 (貸借対照表) 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

期 別 項 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		<p>前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)								前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)									
1 有形固定資産より控除した減価償却累計額								1 有形固定資産より控除した減価償却累計額									
建物 2,719 百万円								建物 2,693 百万円									
器具・備品 486								器具・備品 480									
計 3,205								計 3,174									
2 担保に供されている資産								2 担保に供されている資産									
第 64 期 (平成 16 年 3 月 31 日)	被担保債務		担保に供されている資産					第 63 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	被担保債務		担保に供されている資産						
	種類	期末 残高 (百万円)	預金 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	土地 (百万円)	建物 (百万円)	投資 有価 証券 (百万円)		計 (百万円)	種類	期末 残高 (百万円)	預金 (百万円)	トレー ディング 商品 (百万円)	土地 (百万円)	建物 (百万円)	投資 有価 証券 (百万円)	計 (百万円)
	短期 借入金	2,540	110	544	1,102	405	1,939		4,101	短期 借入金	5,270	210	1,955	1,102	425	1,426	5,119
	金融 機関 借入金	1,940	110	544	1,102	405	1,939		4,101	金融 機関 借入金	4,570	210	1,955	1,102	425	1,396	5,089
	証券金 融会社 借入金	500	-	-	-	-	-		-	証券金 融会社 借入金	700	-	-	-	-	30	30
	信用 取引 借入金	31,382	-	-	-	-	-		-	信用 取引 借入金	3,678	-	-	-	-	-	-
計	33,922	110	544	1,102	405	1,939	4,101	計	8,948	210	1,955	1,102	425	1,426	5,119		
(注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,639百万円、信用取引借入金の担保として236百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,947百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券117百万円、信用取引の自己融資見返り株券51百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券73百万円をそれぞれ差し入れております。								(注) 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として2,641百万円、信用取引借入金の担保として119百万円差し入れております。 また、信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券2,374百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券30百万円及び取引所信託金代用有価証券として信用取引の自己融資見返り株券22百万円をそれぞれ差し入れております。									
3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額								3 差し入れた有価証券及び差し入れを受けた有価証券等の時価額									
差し入れた有価証券等の時価額								差し入れた有価証券等の時価額									
信用取引貸証券 1,978 百万円								信用取引貸証券 674 百万円									
信用取引借入金の本担保証券 31,972								信用取引借入金の本担保証券 3,777									
計 33,950								計 4,452									
差し入れを受けた有価証券等の時価額								差し入れを受けた有価証券等の時価額									
信用取引貸付金の本担保証券 37,120 百万円								信用取引貸付金の本担保証券 7,130 百万円									
信用取引借証券 914								信用取引借証券 471									
有価証券担保貸付金の担保有価証券 678								先物取引受入証拠金代用有価証券 30									
先物取引受入証拠金代用有価証券 117								信用取引保証金代用有価証券 7,872									
信用取引保証金代用有価証券 28,414								計 15,504									
計 67,244																	

当 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	
4	証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第 51 条	4	証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりです。 証券取引責任準備金 証券取引法第 51 条
5	資本金 会社が発行する株式 普通株式 350,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 101,825,587 株	5	資本金 会社が発行する株式 普通株式 120,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 56,176,720 株
6	当期中の発行済株式数の増加内訳 平成15年10月30日新株発行 発行形態 第三者割当 発行株式数 27,000,000株 発行価額 1株につき150円 資本組入額 4,050百万円  平成15年12月11日新株発行 発行形態 第三者割当 発行株式数 5,340,000株 発行価額 1株につき150円 資本組入額 400百万円  平成16年 2月 2日新株発行 発行形態 合併 発行株式数 13,308,867株 発行価額 - 資本組入額 -	6	-
7	自己株式の保有数 普通株式 5,658,981 株	7	自己株式の保有数 普通株式 3,505,504 株
8	配当制限 貸借対照上に計上されている純資産額のうち、以下のものについては、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されるものであります。 ・トレーディング商品(売買目的有価証券)で時価のあるものを時価評価したことにより増加した純資産額 3 百万円 ・投資有価証券(その他有価証券)で時価のあるものを時価評価したことにより増加した純資産額 4,821	8	配当制限 貸借対照上に計上されている純資産額のうち、以下のものについては、商法第 290 条第 1 項の規定により配当に充当することが制限されるものであります。 ・トレーディング商品(売買目的有価証券)で時価のあるものを時価評価したことにより増加した純資産額 14 百万円 ・投資有価証券(その他有価証券)で時価のあるものを時価評価したことにより増加した純資産額 2,928
	計 4,825		計 2,942

## (損益計算書関係)

当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等	505	0	505	株券等	38	0	38
債券・ 為替等	106	4	110	債券・ 為替等	165	14	180
(債券等)	(102)	(4)	(107)	(債券等)	(162)	(14)	(176)
(為替等)	(3)	(-)	(3)	(為替等)	(3)	(-)	(3)
合計	612	3	616	合計	204	14	218
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			367百万円	信用取引収益			248百万円
現先取引収益			0	受取配当金			2
受取配当金			0	受取債券利子			13
受取債券利子			14	受取利息			15
受取利息			1	計			281
計			384				
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			141百万円	信用取引費用			123百万円
支払利息			87	支払利息			95
その他金融費用			0	その他金融費用			0
計			229	計			219
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			96百万円	支払手数料			50百万円
取引所・協会費			162	取引所・協会費			129
通信・運送費			416	通信・運送費			439
旅費・交通費			94	旅費・交通費			76
広告宣伝費			67	広告宣伝費			71
交際費			77	交際費			68
計			915	計			835
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給料			2,723百万円	役員報酬・従業員給料			2,732百万円
歩合外務員報酬			269	歩合外務員報酬			162
その他の報酬給料			120	その他の報酬給料			170
退職金			7	退職金			8
福利厚生費			442	福利厚生費			461
賞与引当金繰入			380	賞与引当金繰入			188
役員退職慰労金相当額			22	役員退職慰労引当金繰入			28
退職給付費用			275	退職給付費用			280
計			4,241	計			4,033
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			831百万円	不動産費			898百万円
器具備品費			263	器具備品費			264
計			1,094	計			1,163
7 事務費の内訳				7 事務費の内訳			
事務委託費			915百万円	事務委託費			885百万円
事務用品費			116	事務用品費			87
計			1,031	計			972

当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
8	租税公課の内訳	8	租税公課の内訳
	事業所税 6百万円		事業所税 6百万円
	その他の租税公課 37		その他の租税公課 40
	計 44		計 46
9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳	9	販売費・一般管理費の「その他」の内訳
	教育研修費 37百万円		教育研修費 7百万円
	水道光熱費 65		水道光熱費 73
	新聞図書費 23		新聞図書費 34
	会議費・諸会費 7		会議費・諸会費 12
	寄付金 0		寄付金 0
	その他 122		その他 43
	計 257		計 171

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
1	現金および現金同等物の期末残高の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金および現金同等物の期末残高の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金および預金勘定 13,622百万円		現金および預金勘定 5,286百万円
	有価証券担保貸付金 701		現金および現金同等物期末残高 5,286
	現金および現金同等物期末残高 14,324		
2	当期に合併したソフトバンク・フロンティア証券株式会社から引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金はなく、増加した資本準備金は1,287百万円であります。	2	-
	流動資産 1,052百万円		
	固定資産 472		
	資産合計 1,524		
	流動負債 22		
	負債合計 22		

## (リース取引関係)

当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額((注)参照)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額((注)参照)
器具備品	器具備品
取得価額相当額 308百万円	取得価額相当額 428百万円
減価償却累計額相当額 159百万円	減価償却累計額相当額 248百万円
期末残高相当額 149百万円	期末残高相当額 180百万円
2 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)	2 未経過リース料期末残高相当額((注)参照)
1年内 56百万円	1年内 68百万円
1年超 93百万円	1年超 112百万円
合計 149百万円	合計 180百万円
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料 62百万円	支払リース料 82百万円
減価償却費相当額 62百万円	減価償却費相当額 82百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。	オペレーティング・リース取引は次のとおりであります
未経過リース料	未経過リース料
1年内 7百万円	1年内 20百万円
1年超 9百万円	1年超 12百万円
合計 16百万円	合計 32百万円

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価 (単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額		損益に含まれた 評価差額	貸借対照表計上額		損益に含まれた 評価差額
	資産	負債		資産	負債	
株 券	5	4	0	0	0	0
債 券	1,272	-	4	2,913	-	14
受益証券	-	-	-	-	-	-
合 計	1,277	4	3	2,914	0	14

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位:百万円)

取 引 の 種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
債券先物取引(売建)	138	137	1	572	572	0

トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等 (単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 券	588	8,808	8,219	870	5,829	4,959
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	588	8,808	8,219	870	5,829	4,959
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 券	4,613	4,542	71	802	723	79
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	312	293	18	-	-	-
小 計	4,926	4,835	90	802	723	79
合 計	5,515	13,644	8,128	1,672	6,553	4,880

(3) 当期中に売却したその他有価証券

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,853	2,793	-

## (4) 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式(店頭株式を除く非上場株式)	684	667
債券(非上場債券)	100	474
合 計	784	1,142

## (5) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の決済日における償還予定額

(単位:百万円)

種 類	当 期 末 (平成16年3月31日現在)			前 期 末 (平成15年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(債券) 社債	100	-	-	474	-	-

## (6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

## (1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
主要株主	野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区	17,180	証券投資信託委託業	直接 14.59%	なし	当社が募集売出しの取り扱いをした証券投資信託の信託財産の運用指図	営業取引 受益証券の募集および発行後の解約、買取、分配金の支払の業務代行(注1)	195 (受入手数料)	未収収益	28
	株野村総合研究所	東京都中央区	18,600	情報サービス業	直接 12.61%	兼任 1人	コンピュータ処理の委託	営業取引 コンピュータ処理料の支払(注2)	545 (事務費)	未払費用	44

## (2) 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

## (3) 子会社等

該当事項はありません。

## (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 上記「取引金額」に消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 業務代行手数料は野村アセットマネジメント(株)が定める料率で決定しております。

(注2) コンピューターの運営維持にかかる費用を勘案して総合的に決定しております。

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク・ インベストメント (株) (注1)	東京都 港区	7,883	アセットマネジ メント、フローカレ ッジ、インベストメン トバンキングをコ アビジネスとした 総合金融サービス	直接 54.11%	なし	資本取引等	新株発行(注2)	4,050	-	-
								社債の保有 (注3)	0 (雑益)	投資有価証 券 未収収益	100 0
								投資有価証券 取得(注4)	4,050	投資有価証 券	3,989

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容 (注5)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員 および その 近親者	佐藤 康彦	-	-	当社代表取締役 会長	直接 0.84%	-	-	新株発行	90	-	-
	伊澤 健	-	-	当社代表取締役 社長	直接 0.65%	-	-	新株発行	90	-	-
	松下 道夫	-	-	当社専務取締役	直接 0.10%	-	-	新株発行	15	-	-
	山田 幸夫	-	-	当社取締役	直接 0.13%	-	-	新株発行	10	-	-
	三又 秀和	-	-	当社取締役	直接 0.11%	-	-	新株発行	10	-	-
	多田 稔	-	-	当社執行役員	直接 0.11%	-	-	新株発行	7	-	-
	田中 政彦	-	-	当社執行役員	直接 0.05%	-	-	新株発行	7	-	-
	伊原 弘明	-	-	当社執行役員	直接 0.07%	-	-	新株発行	7	-	-
	岩淵 茂	-	-	当社執行役員	直接 0.09%	-	-	新株発行	7	-	-
	倉島 賢二	-	-	当社執行役員	直接 0.07%	-	-	新株発行	7	-	-
	水谷 啓二	-	-	当社執行役員	直接 0.06%	-	-	新株発行	7	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(注) 上記「取引金額」に消費税等は含まれておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 平成15年10月に当社の親会社となったものであります。

(注2) 当社の第三者割当増資の引受けであります。

(注3) 金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 譲渡価格は、市場株価を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 当社の第三者割当増資の引受けであります。

## (税効果会計関係)

当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>投資その他資産</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,321</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,307</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,307</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	592 百万円	貸倒引当金	1,043	投資その他資産	239	建物	100	賞与引当金	155	その他	190	繰延税金資産小計	2,321	評価性引当額	2,321	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	3,307	繰延税金負債合計	3,307	繰延税金負債の純額	3,307	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,516 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,851</td></tr> <tr><td>投資その他資産</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,571</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,373</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,516 百万円	貸倒引当金	1,851	投資その他資産	906	建物	101	その他	194	繰延税金資産小計	5,571	評価性引当額	3,198	繰延税金資産合計	2,373	その他有価証券評価差額金	1,952	繰延税金負債合計	1,952	繰延税金資産の純額	421
税務上の繰越欠損金	592 百万円																																														
貸倒引当金	1,043																																														
投資その他資産	239																																														
建物	100																																														
賞与引当金	155																																														
その他	190																																														
繰延税金資産小計	2,321																																														
評価性引当額	2,321																																														
繰延税金資産合計	-																																														
その他有価証券評価差額金	3,307																																														
繰延税金負債合計	3,307																																														
繰延税金負債の純額	3,307																																														
税務上の繰越欠損金	2,516 百万円																																														
貸倒引当金	1,851																																														
投資その他資産	906																																														
建物	101																																														
その他	194																																														
繰延税金資産小計	5,571																																														
評価性引当額	3,198																																														
繰延税金資産合計	2,373																																														
その他有価証券評価差額金	1,952																																														
繰延税金負債合計	1,952																																														
繰延税金資産の純額	421																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を 計上しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">11.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.0%	(調整)		繰越欠損金	25.5%	繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	11.9%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産を 計上しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.0%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.0%	(調整)		繰越欠損金	36.6%	繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	4.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.8%	税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	4.0%												
法定実行税率	42.0%																																														
(調整)																																															
繰越欠損金	25.5%																																														
繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	11.9%																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%																																														
住民税均等割等	0.4%																																														
その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.1%																																														
法定実行税率	42.0%																																														
(調整)																																															
繰越欠損金	36.6%																																														
繰延税金資産を 計上しなかった一時差異	4.6%																																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8%																																														
住民税均等割等	0.8%																																														
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	3.2%																																														
その他	0.0%																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	4.0%																																														
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が117百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円、それぞれ増加しております。</p>																																														

## (退職給付関係)

当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金（総合型基金）に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金（総合型基金）に加入しております。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 （+）</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,936百万円	年金資産	1,763	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	172	未認識数理計算上の差異	194	<hr/>		貸借対照表計上額純額 （+）	22	前払年金費用	22	<hr/>		退職給付引当金（-）	-	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（+）</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額 （+）</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（-）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,048百万円	年金資産	1,705	<hr/>		未積立退職給付債務（+）	342	未認識数理計算上の差異	402	<hr/>		貸借対照表計上額純額 （+）	60	前払年金費用	60	<hr/>		退職給付引当金（-）	-
退職給付債務	1,936百万円																																								
年金資産	1,763																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務（+）	172																																								
未認識数理計算上の差異	194																																								
<hr/>																																									
貸借対照表計上額純額 （+）	22																																								
前払年金費用	22																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金（-）	-																																								
退職給付債務	2,048百万円																																								
年金資産	1,705																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務（+）	342																																								
未認識数理計算上の差異	402																																								
<hr/>																																									
貸借対照表計上額純額 （+）	60																																								
前払年金費用	60																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金（-）	-																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 （+ + +）</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </table> <p>（注）勤務費用には、日本証券業厚生年金基金（総合型年金）に係る掛金62百万円が含まれております。</p>	勤務費用	169百万円	利息費用	40	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	99	<hr/>		退職給付費用 （+ + +）	275	<p>3 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 （+ + +）</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> </table> <p>（注）勤務費用には、日本証券業厚生年金基金（総合型年金）に係る掛金82百万円が含まれております。</p>	勤務費用	195百万円	利息費用	42	期待運用収益	34	数理計算上の差異の費用処理額	78	<hr/>		退職給付費用 （+ + +）	280																
勤務費用	169百万円																																								
利息費用	40																																								
期待運用収益	34																																								
数理計算上の差異の費用処理額	99																																								
<hr/>																																									
退職給付費用 （+ + +）	275																																								
勤務費用	195百万円																																								
利息費用	42																																								
期待運用収益	34																																								
数理計算上の差異の費用処理額	78																																								
<hr/>																																									
退職給付費用 （+ + +）	280																																								
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理方法	5年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理方法</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理方法	5年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理方法	5年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理方法	5年																																								
<p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しております。 当社の拠出割合で按分した年金資産は、4,853百万円でありませ</p>	<p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、日本証券業厚生年金基金に加入しております。 当社の拠出割合で按分した年金資産は、4,117百万円でありませ</p>																																								

## (1株当たり情報)

当 期 〔自15年4月1日 至16年3月31日〕		前 期 〔自14年4月1日 至15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	368円84銭	1株当たり純資産額	414円83銭
1株当たり当期純利益	81円95銭	1株当たり当期純損失	71円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80円11銭	<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>414円83銭</p> <p>71円52銭</p>
		1株当たり純資産額	414円83銭
		1株当たり当期純損失	71円52銭

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔自15年4月1日 至16年3月31日〕	前 期 〔自14年4月1日 至15年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,559	3,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	147	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	147	-
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	5,412	3,806
普通株式の期中平均株式数(株)	66,038,962	53,210,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,523,220	-
(うち自己株式譲渡方式(株))	487,883	-
(うち新株引受権(株))	26,312	-
(うち新株予約権(株))	1,009,025	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株引受権社債 1銘柄</p> <p>自己株式譲渡方式によるストックオプション潜在株式の数 2,164,750株</p>

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕</p>
-	<p>〔新株引受権付社債の償還〕</p> <p>第1回無担保新株引受権付社債474百万円は、償還期限が平成16年3月28日ではありますが、本社債が「財務上の特約」(期限の利益喪失に関する特約)に該当したことにより平成15年8月1日を以って繰り上げ償還となります。</p> <p>本社債は既に投資有価証券として保有しておりこの償還による新たな資金需要はありません。また、支払利息の減少見込みは、年間14百万円ではありますが、本社債を既に保有しているため損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、新株引受権については、本社債が期限の利益を喪失した場合、それ以後権利行使はできないこととされております。</p> <p>〔自己株式取得〕</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本株主総会終結の時から次期定時株主総会終結時まで、当社普通株式2,500,000株、取得価額の総額325百万円を限度として取得することを決議しました。</p>

役 員 の 異 動

役員の異動につきましては、現時点では未定であります。

記載が可能になり次第、開示いたします。

## V. 16年3月期 決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
			%
委 託 手 数 料	8,859	3,060	289.5
(株 券)	(8,834)	(3,020)	(292.5)
(債 券)	(20)	(34)	(60.0)
引受け・売出し手数料	70	119	58.5
(株 券)	(58)	(71)	(81.5)
(債 券)	(11)	(48)	(24.3)
募集・売出しの取扱手数料	1,366	577	236.5
その他の受入手数料	359	367	97.7
合 計	10,654	4,125	258.2

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
			%
株 券	8,933	3,113	287.0
債 券	42	88	48.6
受 益 証 券	1,665	918	181.4
そ の 他	12	6	200.5
合 計	10,654	4,125	258.2

## 2. トレーディング損益及び売買等損益

(単位：百万円)

	当 期	前 期	前 期 比
			%
株 券 等	505	38	1,315.5
債 券 ・ 為 替 等	110	180	61.5
(債 券 等)	(107)	(176)	(60.6)
(為 替 等)	(3)	(3)	(108.0)
合 計	616	218	281.8

## 3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 期		前 期		前 期 比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	1,890	2,002,109	1,132	1,123,569	167.0%	178.2%
(自 己)	(805)	(782,034)	(541)	(648,137)	(148.9)	(120.7)
(委 託)	(1,084)	(1,220,074)	(590)	(475,431)	(183.5)	(256.6)
委 託 比 率	57.4%	60.9%	52.1%	42.3%		
東 証 シ ェ ア	0.26%	0.31%	0.25%	0.28%		
1株当たり委託手数料	8円10銭		5円04銭			

## 4. 引受・募集・売出の取扱高

(単位:千株・百万円)

			当 期	前 期	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)		185	173	107.2%
	" (金 額)		1,860	2,667	69.8
	債 券 (額面金額)		8,626	14,518	59.4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)		-	-	-
募 集 売 出 の 取 扱 高*	株 券 (株 数)		173	181	95.6
	" (金 額)		2,428	2,361	102.9
	債 券 (額面金額)		2,312	6,068	38.1
	受 益 証 券 (金 額)		201,763	86,147	234.2
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額面金額)		-	-	-

\* 売出高及び私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 期 末	前 期 末
基本的項目	( A )	28,914	18,921
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,821	2,928
	証券取引責任準備金等	83	45
	一般貸倒引当金	73	3
	計 ( B )	4,978	2,977
控除資産	( C )	10,401	9,214
固定化されていない自己資本の額	( A ) + ( B ) - ( C ) ( D )	23,492	12,684
リスク相当額	市場リスク相当額	2,373	1,143
	取引先リスク相当額	821	212
	基礎的リスク相当額	1,837	1,898
	計 ( E )	5,032	3,255
自己資本規制比率	( D ) / ( E ) × 100	466.8%	389.6%

(注) 上記比率は、決算数値をもとに算出したものであります。

## 6. 役 職 員 数

(単位:人)

	当 期 末	前 期 末
役 員	11	9
職 員	408	413

## &lt;参考&gt;

## 平成16年3月期 四半期別業績の推移

(単位：百万円)

科 目		第1四半期 (15.4.1 15.6.30)	第2四半期 (15.7.1 15.9.30)	第3四半期 (15.10.1 15.12.31)	第4四半期 (16.1.1 16.3.31)	当期 累計
営業 損益 の 部	営業収益	1,882	3,050	3,296	3,425	11,655
	受入手数料	1,660	2,811	2,997	3,185	10,654
	トレーディング損益	174	150	180	110	616
	金融収益	47	88	118	130	384
	金融費用	39	54	64	70	229
	純営業収益	1,842	2,996	3,231	3,355	11,426
	販売費・一般管理費	1,762	2,016	1,914	2,117	7,810
営業損益		80	980	1,316	1,238	3,615
営業外 損益 の 部	営業外収益	55	34	23	31	144
	営業外費用	0	24	53	6	84
経常損益		135	990	1,286	1,263	3,675
特別 損益 の 部	特別利益	67	58	840	3,932	4,899
	特別損失	17	17	43	534	613
税引前当期純損益		185	1,031	2,083	4,660	7,960
法人税、住民税及び事業税		7	7	7	7	28
法人税調整額		-	-	1,742	630	2,373
当期純損益		178	1,024	334	4,022	5,559